

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：47701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03028

研究課題名(和文) 戦前期蘭領東インドにおける日本人漁業者の史的展開とその影響

研究課題名(英文) Historical development and influence of Japanese fishermen in Dutch East Indies before World War II

研究代表者

福田 忠弘 (FUKUDA, TADAHIRO)

鹿児島県立短期大学・その他部局等・教授

研究者番号：50386562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：オランダ領東インドにおける水産資源の豊富さ、特にカツオの多さには大正時代から注目が集まっていた。カツオをカツオ節に加工すれば、日本にも輸出することが可能になるからである。しかしカツオ漁とカツオ節加工にはさまざまな工程が必要であり、日本の国外では、特にカツオ漁に必須となる生き餌の確保が困難であった。そんななか、オランダ領東インドで生き餌の確保がどのように行われ、カツオ漁が発展していったのかを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Many Japanese fishery technician who visited East Dutch Indies during Taisho period reported abundance of marine fishery resources, especially bonito (skipjack), in the sea of East Dutch Indies. It was expected to be exported to Japan by processing bonito into dried bonito. But it was not easy because various processes were required for bonito pole-and-line fishery and bonito processing. The most important thing was to catch live bait which was indispensable for bonito fishing since Bonito fishing was totally dependent on the amount of bait. But it was also the most difficult thing for Japanese fishery in East Dutch Indies. This research focused on how Japanese bonito fishery developed under such circumstances in Dutch East Indies.

研究分野：国際関係論

キーワード：南洋漁業 原耕 南洋カツオ漁

1. 研究開始当初の背景

戦前期の南洋漁業（現在の東南アジアと第一次大戦以降日本が委任統治した南洋群島を含む）に関する研究はそれほど多くはない。代表的なものとして片岡千賀之『南洋の日本人漁業』（同文館出版、1991年）が当時の日本時漁業について包括的な研究を行っている他、沖縄漁民の南洋進出について、後藤乾一『近代日本と東南アジア 南進の「衝撃」と「遺産」』（岩波書店、1995年）のなかの第1章「沖縄・南進・漁業」がある。

上述した片岡は、戦前期の日本人漁業を「鮮魚供給型漁業」と「輸出商品型漁業」に分類している。「鮮魚供給型漁業」は、鮮魚を現地の市場に卸す形態である。「鮮魚供給型漁業」の場合、当然ながら魚が腐る前に販売する必要があるために、人口規模が大きいところに拠点を置く必要がある。また、当時は魚の保存をすることができないため、漁獲高が多ければ多いほど、魚の値段が下がる。そして現地漁業者との紛争も引き起こすことになる。一方の「輸出商品型漁業」は、カツオ節（保存が効く）や缶詰（カツオやキハダマグロ等を原料とする現在で言うところのツナ缶）といった水産加工物を域内外の市場で販売する形態のものである（「輸出商品型漁業」には、真珠貝採取、高瀬貝採取、真珠養殖なども含まれるが、本研究ではこれらの漁業種類は取りあげない。カツオ漁およびカツオ節加工を中心にとりあげる）。「輸出商品型漁業」の場合、漁業者は地方の人口過疎地域に拠点を置くことが可能で、現地の漁業者との紛争も置きにくい。

南洋では、カツオを中心とする水産資源の豊富さについては、大正時代から報告されていた。しかし南洋で「輸出商品型漁業」を行うことは大変な設備投資が必要である。当時、「輸出商品型漁業」として注目を浴びたのがカツオ漁とカツオ節加工である。日本国内であれば、カツオ節とカツオ節加工については分業体制が構築されていた。カツオ漁に必須の餌魚漁、畜養（カツオ一本釣り船に活き餌を積んでいくが、いきなり狭い活魚槽に入ると斃死してしまうために、狭い空間になれさせる過程）、製氷、漁撈、カツオ節加工など、それぞれの過程において分業体制が築かれていた。だが南洋では、これらの過程すべてにおいて専門の業者等がない。そのために、南洋でカツオ漁（漁撈）を行おうとする事業者自らが、漁撈に付随する餌魚漁、畜養、製氷、カツオ節加工を行う必要があるのである。南洋におけるカツオ漁とカツオ節加工には多額の資本、多くの労働者が必要であった。

しかしある時期を境にして、カツオ漁・カツオ節加工が脚光を浴びることになった。当時、日本の信託統治に置かれていた南洋群島は内南洋、それ以外の東南アジア等の地域は外南洋と呼ばれていた。ある時期から、内南洋に多くの水産業者が進出し、そしてカツオ漁とカツオ節加工に従事した。こうした地域

で製造されるカツオ節は「南洋節」と呼ばれ、日本内地に移入され、内地のカツオ節業者を圧迫していくことになった。こうした「南洋節」は内南洋で製造されていたが、南洋におけるカツオ漁とカツオ節加工の成功は、最初に蘭領東インドで行われたことが、明らかになりつつある。

だがなぜ、蘭領東インドにおいてカツオ漁・カツオ節加工が成功したのか。どのような社会・経済的要因が働いたのか。その成功が他の南洋各地にどのように波及したのかについては、ほとんど研究が行われていない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦前期において、日本人漁業者が南洋、特に蘭領東インドにおいて、どのように「輸出商品型漁業」であるカツオ漁・カツオ節加工を成功させたのかを解明することである。

すでに言及したように、カツオ漁およびカツオ節加工には、餌魚漁、蓄養、製氷、漁撈、そしてカツオ節加工の工程が必要になってくる。南洋でカツオ漁・カツオ節加工を成功させるためには、これらの工程をすべて事業者自らが行う必要がある。南洋カツオ漁が隆盛期を迎える以前に、どのような要因が働いたのか、その歴史的経緯を明らかにすることが重要である。

ある時期を境に、南洋カツオ漁には大規模資本が参入することになる。単に大規模資本が参入しただけでなく、南洋漁業に関する専門雑誌が創刊されたり、政府の助成金が配分されるなど、日本の政官財の目が南洋漁業に向けられていくことになったのである。こうした流れが作り出された背景には、どのような要因が働いていたのかについても分析対象とすることが重要である。

「輸出商品型漁業」であるカツオ漁に注目が集まった結果、期せずして、南洋の「鮮魚供給型漁業」にも注目が集まることになった。

「輸出商品型漁業」の場合には、人口密集地域に拠点を置く必要はなく、逆に、人口過疎地域の方が良い。しかし「鮮魚供給型漁業」の場合には、漁獲物が腐敗する以前に販売をする必要がある。そのため、人口密集地に拠点を置く必要がでてくる。人口密集地に拠点を置くと、現地漁業者との紛争を引き起こすことになり、特に蘭領東インドでは、漁業紛争が多発した。日本漁船に対して、オランダ軍機から爆弾を投下する事件も発生している。蘭印政庁は、日本人漁業者と現地漁民の紛争解決のために乗り出すことになった。こうした日本人漁業者の蘭領東インド領進出について、蘭印政庁がどのように認識していたのかについても焦点をあてることが本研究の目的である。

戦前期の南洋での日本人漁業を分析する際に、これまでは、当時の水産雑誌、郷土史研究などが資料として用いられてきた。しかし、外務省外交史料館にも多くの水産関係の資料

が保管されていることが明らかになっている。外務省の記録を見ると、日本人水産業者について蘭印政庁と盛んに交渉を行っていたことが明らかになっている。そこで日本の外務省外交史料館の資料を用いると同時に、オランダのハーグにある国立公文書館（Nationaal Archief）の植民地省ファイルの資料も利用して研究を行うことも本研究の目的の一部を構成する。

3. 研究の方法

研究の方法は大別して二つに分類できる。

(1) 史料・史料の収集

①日本の外務省外交史料館には、当時の南洋漁業についての外交文書が数多く保存されている。これらの文書から、当時の在外公館が日本人漁業者の問題について、かなりの情報をもっていたことが明らかになっている。こうした外交史料を読み込み、当時の日本人漁業者の状況を明らかにする。

②オランダの国立公文書館の史料を利用することである。日本の外務省外交史料館の史料には、蘭印政庁側との交渉の記録がかなり詳細に残されている。そこで、国立公文書館の植民地省ファイルを利用して、当時の日本人漁業者について、蘭印政庁がどのような情報を持ち、どのように認識していたのかを分析対象とする。

③同時に、日本人漁業者を送り出した地域の公文書館史料や郷土資料を使用して、現地での日本人漁業者による操業がどのようなものだったのかを検討する。鹿児島、沖縄、静岡、高知県などでの県立図書館等での資料収集を行う。

④戦前期に出版されていた、水産雑誌を利用する。南洋漁業専門雑誌や、南洋漁業を特集した水産雑誌がある。これらの雑誌を利用する。

(2) 現地調査

インドネシアのアンボン島およびスラウェシ島を訪問し、戦前期日本人水産業者の痕跡を調査することである。

戦後、世界食糧計画（FAO）でインドネシアの水産業に関わっていた川上善九郎は、1994年に『南興水産の足跡』（南水会）という書籍を上梓している。この書籍で紹介されている南興水産とは、戦前期、南洋最大の水産会社のことであり、川上はこの会社に勤務していた。同書のなかでは、戦前期、アンボンとスラウェシ島のケマで、日本人漁業者がカツオ漁に必須の餌魚漁に成功し、その影響が戦後にまで引き継がれていることが紹介されている。こうした日本人水産業者の業績について、現地を訪問して調査を行う。

4. 研究成果

(1) 外務省外交史料館の史料、および戦前の南洋に進出した日本人漁業者を送り出した地域の郷土資料を見ていくと、原耕（はら・こう）という人物が、オランダ領東インドに限

らず、当時南洋と呼ばれた地域（内南洋、外南洋）において、「輸出商品型漁業」の成立に極めて重要な役割を果たしていたことが分かる。

原は1876（明治9）年に鹿児島県川辺郡西南方村泊（現在の鹿児島県南さつま市坊津町泊）に生まれた人物である。もともとは医者をしてしたが、1917（大正6）年、41歳の時に鹿児島県枕崎市のカツオ漁に従事し、内南洋および外南洋での南洋漁場開拓事業を成功させ、その後衆議院議員になり、南洋漁業を強力に推進した人物である。

原はカツオ船の船主であったが、当時の他の船主とは異なり、自らカツオ船に乗りカツオ漁を行うという異色の人物であった。枕崎では、江戸時代からカツオ漁とカツオ節製造が行われていて、現在では、全国で流通するカツオ節の約4割を生産している（鹿児島は、指宿市山川のカツオ節生産量とあわせると全国の消費量のうち約7割を生産している一大拠点である）。

枕崎でカツオ漁に従事していた原は、1921（大正10）年頃から、沖縄や沖大東島等近海での漁業調査を実施していた。そして1927（昭和2）年6月～11月まで、百名を超える漁師を2隻の100トンの漁船に乗せ、内南洋であるパラオ、外南洋であるスラウェシ島ケマ、そして赤道を越えたアンボンでの漁場開拓事業を行った。

すでに言及したように、当時日本では分業体制が築かれていたカツオ漁とカツオ節製造であるが、南洋ではこうした分業体制は構築されていない。半年間にわたり、場所を移動しながら漁場開拓事業を行うということは、それぞれの場所で、餌魚漁、畜養、漁撈、カツオ節製造を自分たちで行わなければならないということである。当時としては大変な作業であった。原はこの南洋漁場開拓事業ですべての工程を自前で行いながら、カツオ漁とカツオ節製造に成功したのであった。特に、カツオ漁に必須の餌魚を確保するために、九州で使用されていた八田網を使用したことは画期的であった。この八田網による餌魚漁は、戦前だけでなく、戦後のインドネシアでも使用されていたことが、川上善九郎の『南興水産の足跡』でも紹介されている。原はカツオ漁に必須の餌魚漁に、南洋で最初に成功した人物であったと言える。

南洋での餌魚漁、そしてカツオ漁とカツオ節製造に成功した原は、鹿児島への帰港前に、沖縄に立ち寄っている。この時の沖縄県立水産試験場長は、原の親戚で、枕崎出身の田代清友（後の枕崎市長田代清英の叔父）であったことが、今回の研究で明らかになった。戦前期、沖縄の水産業者がパラオなどの内南洋に進出していったのは良く知られているが、どのような契機で、その進出が始まったのかについてはほとんど分かっていなかった。沖縄の郷土史によると、南洋群島でカツオ漁をはじめたのはトラック島にいた玉城松栄ということになっている。しかし、南洋水産協会

『南洋群島の水産』(南洋水産協会、1935年)によると、カツオの漁獲高に10倍近い変化が現れるのは、原の南洋漁場開拓事業が行われた翌年(1928年)のパラオにおいてである。トラック島でのカツオ漁獲高に変化があらわれるのは、1929年で、48倍も増加していることが分かる。こうした変化が生じたのは、原から田代場長に、そして田代場長から沖縄水産業者に伝わったためだと推測することができる。

帰国後、原は衆議院議員に当選し、政治家として南洋漁業を強力に推進した。当時の新聞、水産雑誌、外務省外交史料館の史料などから、原が政官財の目を南洋漁業に向けさせたのがよく分かる。南洋における「輸出商品型漁業」の展開には、原の南洋漁場開拓事業の成功と、その後の政治家としての働きかけが大きかったことが明らかになった。

また外務省外交史料館に原に関する史料がかなりの数残されていることが確認できた。これらの史料から、原の事業をめぐって、日本の総領事館と蘭印政庁がかなりの交渉をおこなっていたことが明らかになった。オランダのハーグにある国立公文書館でも史料調査を行った。植民地省ファイルに日本の漁業者に関する史料が多数存在していることは、目録から明らかになっているが、その元となっている史料にまでたどり着くことはできなかった。そのために、原の事業や「鮮魚供給型漁業」を行っていた日本人漁業者に対して、蘭印政庁がどのような認識を持っていたのかは不明である。引き続き調査を行って行きたい。

(2) 原は、「輸出商品型漁業」の根拠地をアンボンに置くことを決定し、衆議院議員在任中でありながら、自ら現地へ赴き、陣頭指揮をとった。原の将来的な構想では、東京ドーム約53個分の土地に、7千人を雇用して、日本にはカツオ節を、欧米には缶詰および魚粉を輸出することを計画していた。しかしその事業の最中に、マラリアに罹って客死してしまった。数年間継続された事業も、その後は頓挫してしまったことが明らかになっている。しかし、原が伝えた日本式漁法は、インドネシアではフハテとして引き継がれていることが、今回の現地調査で明らかになった。



2017年8月現在の原耕の墓

さらに、原の墓がアンボンに残されていることも確認できた。現地の人々は、原の墓がある丘を、「Ko Haraの丘」と呼んでいることが確認できた。そして、原の業績が現在でも言い伝えられていることも明らかになった。



ピトゥンでの日本式カツオ漁船

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

(1) 福田忠弘、原耕関連文書(三) - 『敢へて漁友諸君へ訴ふ』及び『南洋漁業株式會社』関連文書、研究年報(鹿児島県立短期大学)、査読無、第49巻、2017年、82-98頁。

https://k-kentan.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=2850&item_no=1&page_id=3&block_id=34

(2) 福田忠弘、戦前期沖縄県人水産業者の南洋群島進出と原耕、研究年報(鹿児島県立短期大学)、査読無、第47巻、2016年、45-62頁。

https://k-kentan.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=420&item_no=1&page_id=3&block_id=34

〔学会発表〕(計2件)

(1) 福田忠弘、外交史料から見た原耕の南洋漁場開拓事業、水産史研究会、神奈川大学横浜キャンパス、2015年10月3日。

(2) 福田忠弘、戦前期南洋日本人漁業の転換点-原耕の業績を中心に、東南アジア学会九州例会、九州大学経済学研究院、2016年10月18日。

〔図書〕(計1件)

(1) 福田忠弘「カツオ漁業の南洋進出-黎明期における衆議院議員原耕の南洋漁場開拓事業を中心に-」伊藤康宏片岡千賀之・小岩信竹・中居裕編著『帝国日本の漁業と漁業政策』(北斗書房、2016年)、全347頁(担当箇所303-

325 頁)。

〔その他〕

(新聞連載) 福田忠弘 「海耕記 原耕が鯉群 (なぐら) に翔けた夢」『南日本新聞』文化面掲載。全 126 回 (2012 年 5 月 16 日～2017 年 7 月 28 日) のうち、第 86 回 (2015 年 4 月 3 日) ～第 126 回 (2017 年 7 月 28 日) が助成期間中のものである。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

福田 忠弘 (FUKUDA TADAHIRO)

鹿児島県立短期大学・商経学科・教授

研究者番号：50386562